

VT ホールディングス (7593)

2026 年 9 月 28 日

株価：525 円

時価総額：644 億円

日産効果による業績加速

日産の新型車投入と海外での中国系ブランド販売拡大が 2028 年 3 月期にかけての業績加速を牽引する見込み。

業種

小売業

株式データ

株価 (円)	525
時価総額 (億円)/(\$m)	644 / 409.1
52 週レンジ (円)	428 - 575
発行済株式数 (百万)	122.6
一日平均売買代金 (\$m)	1.3
浮動株比率 (%)	50.5
海外保有比率 (%)	18.0
コード	7593
市場	東京プライム
純負債/資本 (%)	95.6

VT HOLDINGS CO vs TOPIX, rebased to 100



出典: Bloomberg

- 投資ストーリー：新型 Roox の投入により、日産の新車販売は約 3 年ぶりの大幅な回復を遂げた。第 2 四半期からの Kicks・Elgrand・Murano の投入、2027 年の Skyline・Patrol の投入により、値引きの縮小とともに回復基調が一段と強まり、台当たり粗利の押し上げが見込まれる。海外ではスペインでの中国系ブランド販売が引き続き好調であり、VT ホールディングスは英国・南アフリカへの中国系ブランドの展開拡大を計画している。加えて、レンタカー事業では継続的な新規出店を背景に業績を拡大し、サービス事業も既存顧客との継続的な取引を基盤に安定成長を続けるなど、新車販売以外の収益基盤も着実に拡大している。**第 1 四半期の進捗は、さらなる業績加速と 2028 年 3 月期の成長を裏付けるものである。**
- 2027 年 3 月期第 1 四半期：売上収益は前年同期比+19.1%増加し過去最高を更新した。営業利益は同+30.9%増加し、**通期計画に対する進捗率は 28.2%と計画を上回るペースとなった。**新車が大きく牽引し、日産の回復、新型車の値引き縮小、海外での中国系ブランド販売の加速が寄与した。中古車、サービス、レンタカー、住宅関連も、堅調な中古車市場、安定した需要、出店拡大、来店客数の増加を背景に好調に推移した。
- 日産新型車の影響：第 1 四半期には新型 Roox の納車が本格化し、日産の軽自動車販売が前年同期比+39.8%増加したほか、値引き縮小により台当たり粗利も改善した。第 2~3 四半期からは Kicks・Elgrand・Murano の納車進捗により、販売台数と台当たり粗利のさらなる押し上げが見込まれる。**Skyline のフルモデルチェンジと日産 Patrol の日本投入は、第 4 四半期から 2028 年 3 月期にかけてさらなる成長を牽引する可能性が高い。**
- 中国系ブランドの拡大：Chery の各ブランドはスペインで好調な販売を続けており、**販売台数は過去最高水準に達している。海外では価格競争力を背景に中国系ブランドの販売シェアが拡大傾向にあることから、VT ホールディングスはスペインでの中国系ブランドのラインナップをさらに拡充する計画である。**また、販売が鈍化している英国・南アフリカでも中国系ブランドの取り扱いを拡大し、販売台数の回復を図る計画である。日本国内では、BYD の新型車投入加速に伴い、同社の BYD ディーラー事業も拡大が見込まれる。
- 見通しと結論：2027 年 3 月期計画に対する進捗は好調であり、第 2 四半期以降のさらなる伸長に続き、2028 年 3 月期には**国内における日産やホンダの新型車投入拡大、海外における中国系ブランドのラインナップ拡充**による成長が見込まれる。第 1 四半期決算発表後に VT ホールディングスは自社株買いを実施しており、同社は業績や株価の動向を踏まえて、追加の自社株買いや増配など、機動的に株主還元を実施する方針である。2027 年 3 月期会社予想 PER が約 9 倍の水準にあることを踏まえ、投資家には経営陣との面談を予定し、投資仮説を構築することを推奨する。（予約は[こちら](#)から）

ビジネス概要

VT ホールディングス株式会社は、自動車、交換部品、中古車の販売、車両整備・修理サービスの提供、自動車ローン・保険の手配を行っている。また、住宅・マンション建設事業も行っている。

次の IR イベント

2026 年 11 月に 2027 年 3 月期第 2 四半期決算発表

Storm Corporate：+44 (0) 121 815 9426

info@stormresearch.co.uk

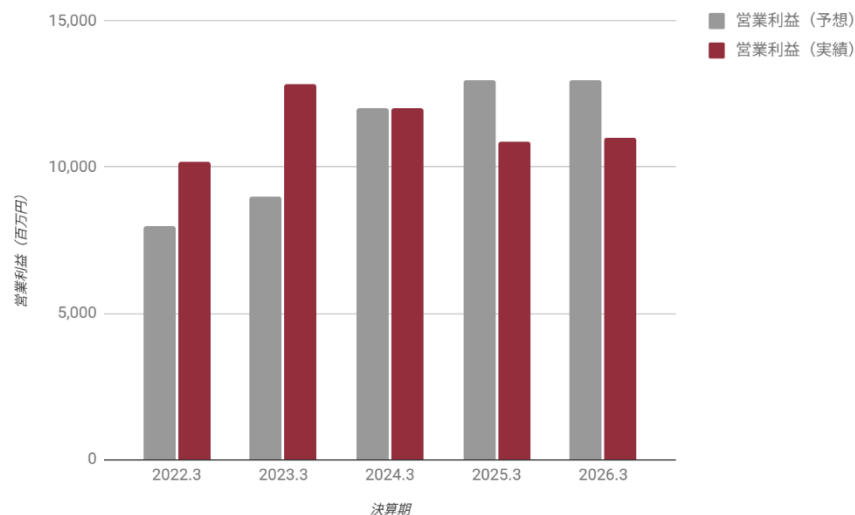
Storm corporate プロフィールページ

VT ホールディングスは、Storm Research のリサーチクライアントです

決算期	2025.3	2026.3	1Q 2027.3	2027.3 予
売上収益 (億円)	3,516	3,887	1,080	4,000
営業利益 (億円)	109	110	38	135
純利益 (億円)	53	49	21	70
EPS (円)	43.8	41.5	17.7	60.2
DPS (円)	24.0	24.0	n/a	24.0
売上収益伸び率 (前年同期比%)	12.8	10.6	19.1	2.9
営業利益伸び率 (前年同期比%)	-9.6	1.3	30.9	22.7
純利益伸び率 (前年同期比%)	-20.8	-7.6	51.1	42.9
EPS 伸び率 (前年同期比%)	-22.9	-5.5	57.4	45.0
PER (倍率)	11.4	11.7	9.4	8.7
EV/EBITDA (倍率)	6.4	6.5	4.7	5.1
PBR (倍率)	0.9	0.8	0.7	0.9
ROE (%)	7.4	6.9	7.9	n/a
ROIC (%)	3.5	3.2	4.1	n/a
FCF 利回り (%)	20.3	9.0	23.0	n/a
配当利回り (%)	4.8	4.9	n/a	4.6

出典：企業・Bloomberg

業績対予想履歴



業績

2027 年 3 月期第 1 四半期決算

- 売上：2027 年 3 月期第 1 四半期の売上収益は前年同期比+19.1%増加し、四半期として過去最高の 1,080 億円となった。通期計画に対する進捗率は 27.0%に達し、例年第 4 四半期に業績が偏重する季節性を踏まえると、第 1 四半期としては異例の速いペースとなった。新車の販売台数・売上収益はいずれも会社計画を上回った。従来減少傾向にあった日産の新車販売が、**新型 Roox 納車の本格化により力強い増加に転じた**ほか、スペインでの中国系ブランド販売が加速したことが寄与した。

中古車も活況なオークション市場に支えられ堅調に推移したほか、サービスは安定した需要、レンタカーは出店拡大、住宅関連は来店客数の増加を背景にいずれも好調であった。

- 売上総利益：2027 年 3 月期第 1 四半期の売上総利益は前年同期比+19.6%増加し 165 億円となった。売上総利益率は前年同期比ほぼ横ばいの 15.3%。**新型 Roox の納車進捗に伴う値引き縮小と価格改定**、海外子会社の販売増加と円安効果が新車の売上総利益を押し上げ、台当たり粗利は大きく改善した。中古車も、堅調な中古車市場を背景とした価格上昇により台当たり粗利が改善した。

- 営業利益：2027 年 3 月期第 1 四半期の営業利益は前年同期比+30.9%増加し 38 億円となった。**通期計画に対する進捗率は 28.2%と好調に推移した**。営業利益率は前年同期比+0.3ppt 改善の 3.5%。売上総利益の大幅な増加に対し、販管費の伸びは前年同期比+14.0%にとどまり、販管費の対売上比率は同-0.5ppt 改善の 11.9%となり、利益率改善を下支えした。

VT ホールディングスは、人的資本投資の拡大や継続的なインフレを背景に人件費等のコストが引き続き上昇すると見込んでいるほか、メーカーからの店舗投資要請に対応する形で一定の設備費が発生すると想定している。一方で、販売促進費や管理費については支出の適正化を図る方針である。英国子会社 Caterham Cars の EV 開発費については、2026 年 3 月期第 4 四半期の約 11

億円から、2027 年 3 月期には年間約 1～2 億円へ減少する見込みであり、重要なコスト要因にはなっていないとしている。

- 純利益：2027 年 3 月期第 1 四半期の純利益は前年同期比+51.1%増加し 21 億円となった。通期計画に対する進捗率は 29.3%と好調に推移した。営業利益の増加に加え、税負担率が前年同期の 38.2%から 33.4%へ低下したことが、大幅な純利益増加に寄与した。

2027 年 3 月期の見通し

VT ホールディングスは、売上収益 4,000 億円（前年同期比+2.9%）、営業利益 135 億円（同+22.7%）とする通期計画を据え置いている。これは営業利益率 3.4%（前年同期比+0.5ppt）を意味する。

第 2 四半期以降、Roxx の納車拡大が継続することに加え、Kicks・Elgrand・Murano をはじめとする新型車の納車が本格化することで、値引き縮小を通じた台当たり粗利のさらなる改善が見込まれる。海外子会社では、Chery など中国系ブランドの拡大により、販売台数の伸びが一段と加速すると会社は見込んでいる。

第 4 四半期から 2028 年 3 月期にかけては、Skyline のフルモデルチェンジや国内での Patrol 投入など日産の新型車投入の追加、現行モデルサイクルの端境期を経たホンダ・BMW の新型車投入拡大に伴う販売台数の回復、海外での中国系ブランドのラインナップ拡充により、さらなる改善が見込まれると我々は考える。

自動車販売関連

(単位：百万円)	1-3Q 3/26 実績	前年比	3/26 通期実績	前年比	1Q 3/27 実績	前年比
- 新車	134,371	3.9%	186,740	6.8%	52,293	20.8%
- 中古車	65,207	15.0%	89,372	15.3%	25,794	19.6%
- サービス	43,726	12.6%	59,834	14.2%	16,009	13.7%
- レンタカー	15,501	11.5%	21,095	10.8%	5,124	7.9%
セグメント売上	258,806	8.4%	357,041	10.3%	99,220	18.6%
- 新車	11,206	6.2%	15,614	9.0%	4,414	27.6%
- 中古車	9,753	14.2%	13,169	18.1%	3,905	27.5%
- サービス	14,408	10.7%	19,672	12.2%	5,276	10.4%
- レンタカー	4,609	2.2%	6,390	3.0%	1,410	6.0%
セグメント売上総利益	39,975	9.2%	54,846	11.4%	15,005	18.8%
- 新車	8.3%	0.2%	8.4%	0.2%	8.4%	0.4%
- 中古車	15.0%	-0.1%	14.7%	0.4%	15.1%	0.9%
- サービス	33.0%	-0.6%	32.9%	-0.6%	33.0%	-1.0%
- レンタカー	29.7%	-2.7%	30.3%	-2.3%	27.5%	-0.5%
セグメント売上総利益率	15.4%	0.1%	15.4%	0.2%	15.1%	0.0%
セグメント利益	7,766	-2.8%	8,005	-8.3%	2,745	18.7%
セグメント利益率	3.0%	-0.3%	2.2%	-0.5%	2.8%	0.0%

- セグメント売上：2027 年 3 月期第 1 四半期の自動車販売関連事業の売上収益は前年同期比+18.6%増加し 992 億円となった。新車売上収益は同+20.8%増加と会社計画を上回った。日産の販売台数が Roox 納車の本格化により前年同期比+13.0%へ好転したことに加え、高い平均単価、スペイン子会社での計画を上回る販売台数の伸びが寄与した。中古車売上収益も、**堅調な中古車市場を背景とした平均単価の上昇により同+19.6%増加した。**

- セグメント売上総利益：第 1 四半期の自動車販売関連事業の売上総利益は前年同期比+18.8%増加し 150 億円となった。売上総利益率は前年同水準の 15.1%。Roox の納車増加に伴う価格改定・値引き縮小、スペインでの販売台数増加と円安効果が粗利拡大に寄与し、新車の台当たり粗利は同+13.7%増加した。**中古車の台当たり粗利も堅調な中古車市場を背景に改善した。**サービス・レンタカーの売上総利益率はやや悪化したが、新車・中古車の好調がこれを相殺した。

- セグメント利益：第 1 四半期のセグメント利益は前年同期比+18.7%増加し 27 億円となった。セグメント利益率は前年同期比ほぼ横ばいの 2.8%。売上総利益の増加にもかかわらず、人件費、設備費、販売促進費・広告宣伝費等の販管費が増加したことにより、セグメント利益率は前年並みにとどまった。

新車

- 販売台数：第 1 四半期のグループ全体の新車販売台数は前年同期比+12.2%増加し 13,606 台となった。第 4 四半期に本格化した新型 Roox の納車進捗が継続し、日産の販売台数は前年同期比+13%の大幅増となった。海外子会社も販売増に寄与しており、**英国が販売台数の増加に転じたほか、スペインは中国系ブランド販売の加速により同+48.7%と大きく伸びた。**

- 売上：2027 年 3 月期第 1 四半期の新車売上収益は前年同期比+20.8%増加し 523 億円となった。日産の販売台数回復、海外販売台数の増加、平均単価の上昇が寄与した。**新車平均単価は前年同期比+7.7%上昇し 384.3 万円（第 4 四半期は 377.6 万円）となった。**

- 売上総利益：第 1 四半期の新車売上総利益は前年同期比+27.6%増加し 44 億円となった。売上総利益率は同+0.4ppt 改善の 8.4%。新型 Roox が販売台数の伸びを牽引したことに加え、海外売上収益の増加と円安効果が、**新車の台当たり粗利を前年同期比+13.7%押し上げ、32.4 万円（第 4 四半期は 31.8 万円）となった。**

- 国内新車：

- ホンダ：2027 年 3 月期第 1 四半期のホンダ販売台数は前年同期比+1.9%増加し 1,487 台となった。うち軽自動車の販売は同-11.4%減少した一方、普通車の販売は同+14.7%増加した。

軽自動車の減少は、7 月に実施された N-BOX の一部改良を控え、4~6 月期は販売台数が大きい当モデルの鮮度が最も落ちていた時期であることを反映している。普通車の増加は新型車効果によるものではなく、長期化していたメーカーの供給リードタイムが 3 ヶ月程度に短縮したことによる供給改善が背景にある。

新型車のうち、2026年5月に発売された Super-ONE EV は好調な人気を集めているが、メーカーが当初大量生産を計画していなかったため供給が限定的となっている。本格的な納車は下期以降となる見込みで、現時点での受注は早くても 2027 年春の納車となる。この状況が改善するかはメーカーの供給拡大次第であり、VT ホールディングスは販売台数の大幅な増加を計画には織り込んでいない。

ホンダの受注残は 2026 年 3 月期第 1～4 四半期末時点でそれぞれ 1,703 台、2,295 台、1,393 台、923 台であったが、2027 年 3 月期第 1 四半期末にはさらに 854 台へ減少した。受注ベースの鈍化は新型車投入パイプラインの手薄さを反映しており、**会社は 2028 年 3 月期下期から新型車投入の再加速による受注改善を見込んでいる。**

- 日産：2027 年 3 月期第 1 四半期の日産販売台数は前年同期比+13.0%増加し 3,536 台となり、**2023 年 3 月期以来初めて的大幅増となった。**特に新型 Roox の納車進捗が日産の軽自動車販売を同+39.8%押し上げた一方、普通車販売は同-4.2%減少した。

日産の受注残は 2026 年 3 月期第 1～4 四半期末時点でそれぞれ 1,779 台、1,542 台、1,850 台、1,547 台であったのに対し、**2027 年 3 月期第 1 四半期末の受注残は 1,901 台と前年度のいずれの四半期も上回った。**新型 Roox の受注は引き続き好調であり、第 2 四半期以降も Roox 納車の進捗に伴う軽自動車販売の増加が続くと見込んでいる。

さらに VT ホールディングスは、日産の新型車投入が普通車の販売を押し上げると見込んでいる。コンパクト SUV の Kicks が 6 月に、フラッグシップミニバンの Elgrand が 7 月にそれぞれ発売され、Elgrand にとっては 16 年ぶりのフルモデルチェンジとなった。両モデルとも現在好調な受注を記録しており、**納車は第 2 四半期後半から第 3 四半期にかけて進捗する見込みで、普通車販売の回復を牽引する。**

Kicks はトヨタのヤリスクロスやホンダの Vezel 競合のコンパクト SUV であり、会社は販売台数の増加を牽引すると見込んでいる。Elgrand は価格が高いため大幅な台数拡大は見込みにくいものの、VT ホールディングスは一定の販売台数増加を見込んでおり、**台当たり粗利が他モデルのほぼ 2 倍であることから、売上総利益への貢献は大きいと見ている。**

日産はまた、米国生産の SUV の Murano を日本市場に導入することを決定しており、6 月から受注を開始している。さらに 2027 年初めには新型 Skyline の投入も計画している。**Skyline は日産を象徴するモデルの一つであり、大幅な販売台数増加を牽引する可能性は低いものの、そのブランド認知度により来店客数を押し上げ、日産全体の販売台数を下支えする可能性がある。**

日産自動車はまた、フルサイズ SUV の Patrol を 2027 年上期に日本で発売する計画である。Patrol は 3 列 8 人乗りの大型 SUV で、中東で絶大な人気を誇る。価格の高さから大幅な販売台数への貢献は見込みにくいだが、会社は**台当たり粗利が Elgrand を上回ると見込んでおり、売上総利益への相応の貢献が期待される。**

まとめると、新型 Roox による軽自動車販売の増加に加え、VT ホールディングスは**第 2～4 四半期にかけての Kicks・Elgrand・Murano の投入が販売台数の増加と値引き縮小による台当たり**

粗利の改善を牽引すると見込んでおり、第4四半期から2028年3月期にかけてはSkyline・Patrolの投入が台当たり粗利をさらに押し上げると見ている。

- **国内外国車販売**：第1四半期の国内外国車販売は前年同期比-13.1%減少した。2026年3月期は札幌BMWの連結化により売上収益が大きく増加していたが、その効果が一巡したことに加え、外国車の中核ブランドであるBMWの新型車投入が乏しかったことも販売の重石となった。BMWは次世代プラットフォーム構想「Neue Klasse」（ドイツ語で「新しいクラス」の意）に基づく数十モデルの刷新を計画しており、2027年から2028年にかけて一連の投入が見込まれている。

VW/Audiを販売する光洋自動車の2027年3月期第1四半期の販売台数は前年同期比-25.3%減少した。前年同期である2026年3月期第1四半期はメーカーの車両供給改善により販売台数が大きく伸びていたため、比較のハードルが高かった。

Ford・BYDを販売するFLCの販売台数は同-42.9%減少した。四半期ごとの販売台数は変動が大きく、これは構造的な低迷を示すものではない。BYDディーラーでは前期以降複数の新型PHEVモデルを投入しており、**2026年7月下旬には軽スーパーハイトワゴンタイプのBEV「RACCO」を発売した。**さらに2026年秋にはコンパクトSUVのPHEV「ATTO 2」、2026年末から2027年初めにかけてはステーションワゴンのPHEV「SEAL06」の投入を予定しており、販売台数は増加に転じる見込みである。

- **海外新車**：第1四半期の海外子会社の新車販売台数は前年同期比+19.1%増加した。スペイン子会社は大幅な販売増加により好調な勢いを維持した一方、これまで減少が続いていた英国も販売台数の増加に転じた。

スペインで日系ブランドと海外ブランドを販売するMASTER AUTOMOCIONの第1四半期新車販売台数は前年同期比+48.7%増加し、第4四半期の同+52.8%からの勢いを維持した。**四半期販売台数は初めて4,000台を超え、4,123台に達した。**2025年3月期に導入した中国Chery Automobileの3ブランド（OMODA、JAECOO、EBRO）の販売は引き続き好調であり、現在スペインでの販売台数全体の40%超を占めている。

VTホールディングスはスペインで、OMODA・JAECOO・EBROとは異なる顧客層を狙った、Chery Groupのさらに2ブランドの導入を計画している。より上級のポジショニングとなる新ブランドのLEPASと電動オフロードブランドのiCarを併せて投入し、ラインナップの拡充を図る。Chery以外にも、Geely Automobileとその傘下ブランドZeekrの導入も目指している。中国系ブランドが引き続き販売を牽引すると見込んでおり、**力強い販売台数の伸びは今後も継続する可能性が高い。**

南アフリカでスズキを販売するTRUST ABSOLUT AUTOの第1四半期販売台数は前年同期比-18.7%減少した。同子会社はこれまで自社の出店拡大を通じて成長してきたが、中国系ブランドの台頭により競争が激化し、販売の重石となっている。**VTホールディングスは南アフリカでCheryのiCarブランドの取り扱いを開始したほか、他の中国系ブランドの導入も検討しており、中期的には販売台数の回復を見込んでいる。**

英国では 2026 年 3 月期を通じて販売台数が前年同期比で減少していたが、第 1 四半期には同 +3.6%の増加に転じた。ディーラー子会社 CCR MOTOR は同-10.6%減少した一方、より規模の大きい WESSEX GARAGES は同+4.6%増加した。これは市場自体の底打ちに加え、販売促進などの需要創出策が奏功したことを反映している。同社は台当たり粗利の改善にも取り組んでおり、収益性の下支えを図っている。

VT ホールディングスは英国での中国系ブランド導入も検討しており、BYD、Geely、Chery など欧州で勢いのあるブランドを比較検討している。

中古車

- **販売台数**：2027 年 3 月期第 1 四半期中古車販売台数は前年同期比+10.5%増加し 13,570 台となった。日産の新車販売増加に伴い下取り台数が増加し中古車販売を押し上げたほか、レンタカー子会社 **J-net レンタリース**は**レンタアップ車両の売却と中古車専門小売事業での販売が拡大し、中古車販売台数が同+40.9%増加した**。中古車輸出子会社のトラストも販売台数を同+9.5%拡大した。海外では、英国の中古車販売が減少した一方、スペインは同+26.0%と大きく伸びた。

中古車輸出子会社のトラストとスペイン M-AUTO GROUP については、ウクライナや中東情勢の緊迫化による影響の可能性を経営陣は指摘している。一部の輸送は仕向地に到着できず返送されているほか、欧州向けの輸送は南アフリカ経由となり通常より時間を要している。特に仕向地に到着できず返送された車両は、台当たり粗利が低下するリスクがある。ただし輸出台数全体に占める割合は小さく、トータルの台当たり粗利への大きな重石にはならないと見ている。

- **売上**：2027 年 3 月期第 1 四半期の売上収益は前年同期比+19.6%増加し 258 億円となった。販売台数の増加に加え、**中古車オークション市場の堅調さが続いたことで平均単価が同+8.3%上昇し 190.1 万円**（第 4 四半期は 183.1 万円）となった。

- **売上総利益**：2027 年 3 月期第 1 四半期の売上総利益は前年同期比+27.5%増加し 39 億円となった。売上総利益率は同+0.9ppt 改善の 15.1%。想定を上回る中古車オークション価格の上昇が**台当たり粗利を同+15.4%押し上げ、28.8 万円**（第 4 四半期は 25.9 万円）となった。

サービス

- **売上**：2027 年 3 月期第 1 四半期の売上収益は前年同期比+13.8%増加し 160 億円となった。グループが保有する既存車両基盤への整備需要が安定しており、**車検・点検・修理及び手数料収入の受注拡大の取り組みも売上を下支えした**。

- **売上総利益**：2027 年 3 月期第 1 四半期の売上総利益は前年同期比+10.5%増加し 53 億円となった。売上総利益率は同-1.0ppt 悪化の 33.0%。売上総利益率は四半期ごとに小幅な変動があるものの、通常のレンジ内にとどまり、高水準を維持している。

レンタカー

- 売上：2027 年 3 月期第 1 四半期の売上収益は前年同期比+7.9%増加し 51 億円となった。直営・フランチャイズ双方での新規出店の着実な進捗が寄与した。新規出店やラインナップ拡充を支える継続的な車両保有台数の拡大も売上成長に寄与している。

- 売上総利益：2027 年 3 月期第 1 四半期の売上総利益は前年同期比+6.0%増加し 14 億円となった。売上総利益率は同-0.5ppt 悪化の 27.5%。車両保有台数の継続的な拡大に伴う車両コストの上昇を反映したもの。車両コスト上昇の影響は今後保有車両の稼働率上昇に伴い縮小すると見込まれるため、これ以上の売上総利益率の悪化は見込んでいない。

住宅関連

(単位：百万円)	1-3Q 3/26 実績	前年比	3/26 通期実績	前年比	1Q 3/27 実績	前年比
セグメント売上	23,810	27.0%	31,493	14.1%	8,689	25.3%
セグメント売上総利益	3,905	45.3%	5,081	22.7%	1,520	27.9%
セグメント売上総利益率	16.4%	2.1%	16.1%	1.1%	17.5%	0.4%
セグメント利益	1,758	103.7%	2,061	25.4%	698	59.0%
セグメント利益率	7.4%	2.8%	6.5%	0.6%	8.0%	1.7%

- セグメント売上：2027 年 3 月期第 1 四半期の住宅関連事業の売上収益は前年同期比+25.3%増加し 87 億円となった。将来の金利や販売価格の上昇懸念を背景に需要の前倒しがみられ、分譲マンションの案内件数は前年を上回り、成約は前年の 30 戸から 71 戸へ大きく増加したほか、引き渡しも同 26 戸から 37 戸へ大きく増加した。

戸建住宅も需要は堅調で、成約は 90 戸（前年 83 戸）、引き渡しは 108 戸（前年 80 戸）に増加した。注文建築部門は自動車ディーラーや商業施設などの案件を中心に、引き続き安定した受注を確保した。

- セグメント売上総利益：2027 年 3 月期第 1 四半期の住宅関連事業の売上総利益は前年同期比+27.9%増加し 15 億円となった。売上総利益率は同+0.4ppt 改善の 17.5%。効率的な用地仕入れと販売時における価格上昇の円滑な転嫁が利益率改善に寄与した。

- セグメント利益：2027 年 3 月期第 1 四半期のセグメント利益は前年同期比+59.0%増加し 6.98 億円となった。セグメント利益率は同+1.7ppt 改善の 8.0%。売上総利益の増加が改善の主な要因である。

株主還元

2027 年 3 月期において、VT ホールディングスは従来通りの配当予想である 1 株当たり 24 円を据え置き、株主還元方針を維持する計画である。これは配当性向 39.9%に相当し、目標とする 40.0%とおおむね整合的な水準である。

第1四半期決算発表後に、会社は資本効率の向上を目的として、**285.1万株**（自己株式を除く発行済株式数の**2.45%**）・**13.8億円**の自社株買いを実施した。VTホールディングスは、業績や株価の動向を踏まえ、引き続き追加の自社株買いを検討していく方針である。

過去のレポート

- 2026年7月13日：[「複数の追い風」](#)
- 2026年3月24日：[「日産反転攻勢へ」](#)
- 2026年1月5日：[「ホンダおよび日産の回復」](#)
- 2025年9月24日：[「今後の新車投入」](#)
- 2025年6月24日：[「新型車投入と低ハードル」](#)
- 2025年4月3日：[「確固たる地位」](#)
- 2025年1月21日：[「資本コストへの注目」](#)
- 2024年9月30日：[「大幅な受注残」](#)
- 2024年6月26日：[「カバレッジ開始：自動車ディーラーM&A」](#)

企業情報

沿革

1983年3月	愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
1983年4月	本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
1994年5月	愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
1998年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（現在は、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
1999年3月	株式会社フォードライフ中部（現・エフェルシー株式会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
1999年6月	株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。
2000年3月	株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
2000年4月	株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
2000年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場（現在は、東京証券取引所プライム市場に上場）。
2000年10月	中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダブリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
2002年3月	株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-netレンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
2003年3月	株式会社トラスト（現・連結子会社）を子会社化。
2003年4月	自動車ディーラー事業を新設分割により株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に承継。 当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からV Tホールディングス株式会社に變更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
2004年1月	株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）を子会社化。
2004年9月	フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
2004年11月	株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2005年4月	エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2005年7月	Eーエスコ株式会社（現・株式会社M I R A I Z・連結子会社）を設立。
2005年12月	長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社3社を子会社化。
2006年7月	静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社1社を子会社化。 三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社2社を子会社化。
2006年8月	株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダブリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
2011年2月	WESTERN BREEZE TRADING 23 (PROPRIETARY) LIMITED（現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.・連結子会社）を子会社化。
2012年4月	COLT CAR RETAIL LIMITED（現・CCR MOTOR CO.LTD.・連結子会社）を子会社化。 株式会社日産サティオ埼玉（現・連結子会社）、およびその子会社1社を子会社化。 株式会社日産サティオ奈良（現・連結子会社）を子会社化。
2014年8月	株式会社エムジーホーム（現・AMGホールディングス株式会社・連結子会社）を子会社化。
2014年10月	SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD（現・連結子会社）を子会社化。
2014年12月	GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。
2015年5月	東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)市場から東京証券取引所市場第一部へ、名古屋証券取引所市場第二部から名古屋証券取引所市場第一部へ指定替（現在は、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
2015年8月	エムジー総合サービス株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2016年2月	株式会社モトーレン静岡（現・連結子会社）を設立
2016年5月	WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。
2016年7月	愛知県名古屋市中区に登記上の本店所在地を変更。
2016年10月	MASTER AUTOMOCION, S.L.及びその傘下11社（現・連結子会社）を子会社化。
2017年9月	MASTER DEALER DE AUTOMOCION 2017, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2017年11月	MOGACAR DE AUTOMOCION, S.L.（現・連結子会社）を子会社化。

2018年3月	QUIAUTO, S.A. (現・M TECNİK DE AUTOMOCION 2023, S.A.・連結子会社) を子会社化。
2019年8月	光洋自動車株式会社 (現・連結子会社) を子会社化。 株式会社モトーレン三河 (現・連結子会社) を設立。
2020年7月	株式会社 TAKI HOUSE (現・連結子会社) を子会社化。
2021年1月	株式会社ホンダ四輪販売丸順 (現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社) を子会社化。
2021年4月	株式会社エムジーホームはAMGホールディングス株式会社 (現・連結子会社) に商号を変更し持株会社化、事業承継会社を株式会社エムジーホーム (現・連結子会社) に商号変更して住宅事業を承継。CATERHAM CARS GROUP LIMITED (現・連結子会社)、およびその子会社2社を子会社化。
2021年6月	M-MOTORBIKES ESPANA, S.L. (現・連結子会社) を設立。
2021年11月	株式会社ホンダ四輪販売丸順 (現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社) を株式交換により完全子会社化。株式会社高垣組 (現・連結子会社) を子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。また、名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場に移行。株式会社ホンダカーズ東海 (現・連結子会社) は、株式会社ホンダ四輪販売丸順を吸収合併。
2022年6月	CCRMOTOR CO. LTD.および GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED が経営統合。
2022年9月	株式会社モトーレン道南 (現・連結子会社) を設立。
2022年10月	株式会社川崎ハウジング (現・連結子会社) 及び株式会社ハウメンテ (現・連結子会社) を子会社化。
2023年5月	吸収分割により、株式会社ホンダカーズ東海 (現・連結子会社) から不動産賃貸事業を分割し、承継。CATERHAM EVO LIMITED を設立。
2023年7月	フジモトーレン株式会社を子会社化。
2025年2月	株式会社 CATERHAM GLOBAL を設立。
2025年4月	モトーレン札幌株式会社を子会社化。
2026年4月	日産プリンス山梨販売株式会社を子会社化。
2026年6月	代表取締役社長に山崎宅哉が就任。創業社長の高橋一穂は取締役相談役に就任。

本社住所・連絡先

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号

栄VTビル4F

ウェブサイト: <https://www.vt-holdings.co.jp/>

TEL: 052-203-9500

株主名	所有株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	14.50
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10.49
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	6.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ント ジエイビーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー	3.86
高橋 一穂	3.07
高橋 淳子	2.79
損害保険ジャパン(株)	2.58
東京海上日動火災保険(株)	2.38
高橋倫二	1.68
VT ホールディングス従業員持株会	1.60

出典: 企業

Income statement ・ 連結損益計算書

	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Revenue ・ 売上収益	237,930	266,329	311,604	351,630	388,733
Cost of sales ・ 売上原価	198,039	222,422	262,001	298,252	328,741
Gross Profit ・ 売上総利益	39,891	43,907	49,603	53,378	59,992
Selling, general and administrative expenses ・ 販売費及び一般管理費	29,929	32,926	37,531	42,292	48,714
Other income ・ その他の収益	584	2,562	1,389	1,170	1,591
Other expenses ・ その他の費用	354	687	1,454	1,397	1,866
Operating Profit ・ 営業利益	10,192	12,856	12,008	10,859	11,003
Finance income ・ 金融収益	458	413	727	482	979
Finance costs ・ 金融費用	730	866	1,428	1,760	2,073
Share of profit of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資利益	223	242	151	151	220
Other non-operating income and expenses ・ その他の営業外損益	7,817	n/a	n/a	n/a	n/a
Profit before tax ・ 税引前利益	17,959	12,646	11,458	9,732	10,129
Income tax expense ・ 法人所得税費用	5,537	3,311	3,839	3,611	4,178
Profit ・ 当期純利益	12,422	9,334	7,619	6,121	5,950
Profit attributable to ・ 当期利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	11,678	7,180	6,697	5,302	4,898
Non-controlling interests ・ 非支配持分	744	2,154	922	819	1,052
Total ・ 当期利益	12,422	9,334	7,619	6,121	5,950
Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益					
Items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられることのない項目					
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	941	8,178	747	△3,967	△2,113
Share of other comprehensive income of investments under equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	△5	17	△7	38
Total items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられることのない項目合計	936	8,173	764	△3,974	△2,075
Items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目					
Exchange differences on translation of foreign operations ・ 在外営業活動体の換算差額	696	374	1,775	10	1,867
Share of other comprehensive income of investments accounted for using equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	29	33	30	45
Total items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	700	403	1,808	40	1,912
Other comprehensive income, net of tax ・ 税引後その他の包括利益	1,636	8,576	2,571	△3,934	△163
Comprehensive income ・ 当期包括利益	14,058	17,911	10,190	2,187	5,787
Comprehensive income attributable to ・ 当期包括利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	13,276	15,718	9,147	1,349	4,610
Non-controlling interests ・ 非支配持分	782	2,193	1,044	838	1,177
Comprehensive income ・ 当期包括利益	14,058	17,911	10,190	2,187	5,787

(JPY Millions ・ 百万円)

Profit per share ・ 1株当たり当期利益	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Basic earnings per share ・ 基本的1株当たり当期利益 (JPY・円)	101.01	61.91	56.86	43.83	41.50
Diluted earnings per share ・ 希薄化後1株当たり当期利益 (JPY・円)	n/a	n/a	56.78	n/a	n/a

(JPY・円)

Balance sheet ・ 連結貸借対照表

Assets ・ 資産の部	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Current assets ・ 流動資産					
Cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物	11,844	12,644	13,483	14,643	13,565
Trade & other receivables ・ 営業債権及びその他の債権	19,694	22,541	27,946	31,580	36,770
Other financial assets ・ その他の金融資産	87	125	221	224	240
Inventories ・ 棚卸資産	37,543	56,206	72,302	71,827	87,643
Other current assets ・ その他の流動資産	4,579	6,013	9,415	7,734	9,324
Total current assets ・ 流動資産合計	73,748	97,529	123,368	126,007	147,541
Non-current assets ・ 非流動資産					
Property, plant and equipment ・ 有形固定資産	68,250	73,386	89,171	97,711	103,843
Goodwill ・ のれん	13,513	13,376	13,280	13,106	13,522
Intangible assets ・ 無形資産	1,088	1,185	1,366	1,363	978
Investment property ・ 投資不動産	6,448	7,299	7,402	7,004	7,079
Investments accounted for using equity method ・ 持分法で会計処理されている投資	4,277	4,501	4,651	4,790	5,043
Other financial assets ・ その他の金融資産	19,479	30,953	32,047	26,119	23,072
Deferred tax assets ・ 繰延税金資産	1,146	1,490	1,488	1,698	1,824
Other non-current assets ・ その他の非流動資産	100	113	109	101	164
Total non-current assets ・ 非流動資産合計	114,301	132,304	149,514	151,893	155,525
Total assets ・ 資産合計	188,049	229,834	272,883	277,900	303,067

(JPY Millions ・ 百万円)

Liabilities ・ 負債の部	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Current liabilities ・ 流動負債					
Bonds and borrowings ・ 社債及び借入金	28,274	42,134	49,168	45,586	58,134
Trade and other payables ・ 営業債務及びその他の債務	35,577	45,669	58,296	59,110	68,728
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	6,485	6,487	8,517	9,752	10,878
Income taxes payable ・ 未払法人所得税等	2,479	1,709	2,146	1,695	2,573
Contract liabilities ・ 契約負債	12,103	10,947	11,673	13,256	13,521
Other current liabilities ・ その他の流動負債	3,294	2,675	3,323	4,107	4,214
Total current liabilities ・ 流動負債合計	88,212	109,620	133,122	133,507	158,049
Non-current liabilities ・ 非流動負債					
Bonds and borrowings ・ 社債及び借入金	18,027	19,199	22,113	25,298	28,787
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	18,258	18,039	25,206	30,586	30,894
Provisions ・ 引当金	585	569	708	818	1,198
Deferred tax liabilities ・ 繰延税金負債	3,997	7,574	7,637	6,206	5,021
Other non-current liabilities ・ その他の非流動負債	2,035	2,092	2,095	1,079	1,177
Total non-current liabilities ・ 非流動負債合計	42,903	47,473	57,759	63,987	67,077
Total liabilities ・ 負債合計	131,115	157,093	190,881	197,493	225,126

(JPY Millions ・ 百万円)

VT ホールディングス (7593)

2026年9月28日

~ 13 ~

Net assets ・ 純資産の部	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Shareholders' equity ・ 株主資本					
Share capital ・ 資本金	4,297	4,297	4,862	5,100	5,100
Capital surplus ・ 資本剰余金	2,975	3,150	4,406	4,029	3,995
Treasury shares ・ 自己株式	△866	△866	△667	△667	△2,970
Other components of equity ・ その他の資本の構成要素	1,539	1,789	3,481	3,582	5,397
Retained earnings ・ 利益剰余金	43,397	56,130	60,770	59,200	59,161
Total equity attributable to owners of parent ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計	51,342	64,500	72,851	71,244	70,684
Non-controlling interests ・ 非支配持分	5,592	8,240	9,151	9,163	7,257
Total equity ・ 資本合計	56,934	72,740	82,002	80,407	77,941
Total liabilities and equity ・ 負債及び資本合計	188,049	229,834	272,883	277,900	303,067

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flow statement ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

Cash flows from operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Profit before tax ・ 税引前利益	17,959	12,646	11,458	9,732	10,129
Depreciation ・ 減価償却費	9,568	10,665	12,389	14,967	16,675
Impairment loss ・ 減損損失	29	361	1,058	797	1,083
Gain on bargain purchase ・ 負ののれん発生益	n/a	△1,834	n/a	n/a	n/a
Interest and dividend income ・ 受取利息及び受取配当金	△189	△257	△351	△466	△453
Interest expenses ・ 支払利息	700	823	1,407	1,696	2,044
Foreign exchange loss (△gain) ・ 為替差損益 (△は益)	△103	62	△227	29	△441
Share of loss (△profit) of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資損益 (△は益)	△223	△242	△151	△151	△220
Loss (△gain) on sales of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資の売却損益 (△は益)	△1,380	n/a	n/a	n/a	n/a
Gain on remeasurement relating to exclusion of equity method ・ 持分法適用除外に伴う再測定による利益	△6,436	n/a	n/a	n/a	n/a
Loss (△gain) on sale of fixed assets ・ 固定資産売却損益 (△は益)	11	4	△669	△84	△55
Loss on retirement of fixed assets ・ 固定資産除却損	33	96	95	150	53
Decrease (△increase) in trade receivables ・ 営業債権の増減額 (△は増加)	△1,873	△118	△630	548	△62
Decrease (△increase) in inventories ・ 棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,876	△10,625	△13,657	2,725	△8,956
Increase (△decrease) in trade payables ・ 営業債務の増減額 (△は減少)	△5,285	6,047	5,697	△2,410	2,557
Increase (△decrease) in contract liabilities ・ 契約負債の増減額 (△は減少)	△2,132	△1,489	412	1,599	△272
Increase (△decrease) in accrued consumption taxes ・ 未払消費税等の増減額 (△は減少)	857	△574	604	2,649	647
Other ・ その他	403	472	△969	1,445	1,369
Subtotal ・ 小計	19,813	16,037	16,465	33,225	24,098
Interest and dividends received ・ 利息及び配当金の受取額	238	306	402	518	500
Interest paid ・ 利息の支払額	△696	△791	△1,384	△1,711	△2,064
Income taxes refund (△paid) ・ 法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,537	△4,379	△3,419	△4,075	△3,743

Net cash provided by (used in) operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,818	11,173	12,064	27,956	18,791
--	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flows from investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Payments into time deposits ・ 定期預金の預入による支出	△47	△173	△381	△169	△208
Proceeds from withdrawal of time deposits ・ 定期預金の払戻による収入	11	71	194	367	190
Purchase of property, plant and equipment ・ 有形固定資産の取得による支出	△8,839	△13,499	△13,690	△15,719	△13,598
Proceeds from sale of property, plant and equipment ・ 有形固定資産の売却による収入	1,850	2,779	3,663	5,088	3,941
Purchase of intangible assets ・ 無形資産の取得による支出	△121	△209	△217	△376	△964
Purchase of investment securities ・ 投資有価証券の取得による支出	△29	△1	△14	△1	△1
Proceeds from sale of investment securities ・ 投資有価証券の売却による収入	9	340	35	219	242
Proceeds (△payments) from (for) acquisition of subsidiaries ・ 子会社の取得による収支 (△は支出)	△735	1,088	△23	n/a	△327
Proceeds from sale of investments in associates ・ 関連会社の売却による収入	2,186	n/a	n/a	n/a	n/a
Payments for loans receivable ・ 貸付けによる支出	△15	△14	△16	△18	△37
Collection of loans receivable ・ 貸付金の回収による収入	179	131	96	103	102
Payments of leasehold and guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の差入による支出	△123	△297	△187	△172	△237
Proceeds from refund of leasehold and guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の回収による収入	110	74	271	125	109
Payments for acquisition of businesses ・ 事業譲受による支出	△35	△112	△44	△470	△16
Proceeds from sale of businesses ・ 事業譲渡による収入	31	n/a	n/a	n/a	n/a
Other ・ その他	△13	△4	△23	12	△9
Net cash provided by (used in) investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,610	△9,794	△10,334	△11,011	△10,814

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flows from financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Net increase (decrease) in short-term borrowings ・ 短期借入金の純増減額	2,040	9,698	4,159	△4,768	11,324
Proceeds from long-term borrowings ・ 長期借入れによる収入	5,678	8,734	13,574	15,681	15,606
Repayments of long-term borrowings ・ 長期借入金の返済による支出	△7,157	△8,375	△9,848	△11,075	△12,915
Redemption of bonds ・ 社債の償還による支出	△13	△291	△301	△208	△217
Proceeds from issuance of share acquisition rights ・ 新株予約権の発行による収入	n/a	8	n/a	n/a	n/a
Proceeds from issuance of shares ・ 株式の発行による収入	n/a	n/a	1,129	469	n/a
Purchase of treasury shares ・ 自己株式の取得による支出	n/a	n/a	△516	△0	△2,302
Proceeds from sale of treasury shares ・ 自己株式の売却による収入	n/a	10	1,400	n/a	n/a
Capital contribution from non-controlling interests ・ 非支配持分からの払込による収入	23	25	30	n/a	28
Payments for acquisition of treasury shares in subsidiaries ・ 子会社の自己株式の取得による支出	n/a	n/a	△0	△138	n/a
Dividends paid ・ 配当金の支払額	△2,422	△2,610	△2,809	△2,893	△2,847
Dividends paid to non-controlling interests ・ 非支配持分への配当金の支払額	△78	△118	△177	△220	△182
Proceeds from sale of interests in subsidiaries to non-controlling interests ・ 非支配持分への子会社持分売却による収入	n/a	n/a	583	n/a	n/a
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ 非支配持分からの子会社持分取得による支出	n/a	n/a	n/a	△1,002	△2,949
Repayments of lease liabilities ・ リース負債の返済による支出	△6,814	△7,702	△8,582	△11,653	△14,960
Other ・ その他	△1	△1	△1	△1	△54
Net cash provided by (used in) financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△623	△1,358	△15,809	△9,471
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	185	43	468	23	417
Net increase (△decrease) in cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,650	799	839	1,160	△1,078
Cash and cash equivalents at beginning of period ・ 現金及び現金同等物の期首残高	9,195	11,844	12,644	13,483	14,643
Cash and cash equivalents at end of period ・ 現金及び現金同等物の期末残高	11,844	12,644	13,483	14,643	13,565

(JPY Millions ・ 百万円)

免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行っていない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読されたい方は、[こちら](#)をご覧ください。

VT ホールディングス (7593)

2026 年 9 月 28 日

~ 17 ~